

平成24年6月27日

JFEスチール株式会社

第9期
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P2 ~P3

連結損益計算書 ————— P4

連結株主資本等変動計算書 ————— P5 ~P6

連結注記表 ————— P7 ~P17

(表紙を含み全17ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,945	35,514
受取手形及び売掛金	372,932	373,163
商品及び製品	252,294	258,297
原材料及び貯蔵品	353,799	400,037
繰延税金資産	35,143	46,294
その他	238,696	199,644
貸倒引当金	△ 184	△ 128
流動資産合計	1,286,627	1,312,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,483	389,603
機械装置及び運搬具	646,749	604,846
土地	468,121	467,856
建設仮勘定	64,672	44,467
その他	23,487	20,695
有形固定資産合計	1,589,515	1,527,469
無形固定資産	52,503	50,044
投資その他の資産		
投資有価証券	602,557	585,492
繰延税金資産	46,781	91,987
その他	75,915	54,231
貸倒引当金	△ 1,634	△ 1,567
投資その他の資産合計	723,621	730,142
固定資産合計	2,365,639	2,307,656
繰延資産	44	47
資産合計	3,652,312	3,620,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,423	263,240
短期借入金	536,284	378,475
1年内償還予定の社債	—	20,000
その他	278,213	274,706
流動負債合計	1,095,922	936,422
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,134,170	1,322,722
再評価に係る繰延税金負債	12,355	10,842
退職給付引当金	99,142	91,697
特別修繕引当金	35,420	33,298
その他	61,122	56,507
固定負債合計	1,362,210	1,515,069
負債合計	2,458,132	2,451,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	383,490	386,928
利益剰余金	578,089	537,080
株主資本合計	1,201,224	1,163,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 823	20,382
繰延ヘッジ損益	813	△ 714
土地再評価差額金	12,097	13,806
為替換算調整勘定	△ 47,386	△ 55,930
その他の包括利益累計額合計	△ 35,299	△ 22,456
少数株主持分	28,253	27,839
純資産合計	1,194,179	1,169,036
負債純資産合計	3,652,312	3,620,528

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,747,423	2,714,477
売上原価	2,396,141	2,503,710
売上総利益	351,282	210,766
販売費及び一般管理費	199,770	196,058
営業利益	151,511	14,708
営業外収益		
受取利息	1,256	689
受取配当金	5,242	7,165
持分法による投資利益	17,873	27,607
受取賃貸料	6,786	7,189
その他	14,091	8,801
営業外収益合計	45,250	51,452
営業外費用		
支払利息	17,543	16,429
固定資産除却損 為替差損	11,358	9,593
その他	9,247	—
その他	24,320	14,364
営業外費用合計	62,468	40,388
経常利益	134,294	25,773
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,243
負ののれん発生益	3,843	—
特別利益合計	3,843	10,243
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額	5,038	—
減損損失	—	4,124
投資有価証券評価損	4,778	89,153
排出クレジット関連損失	—	7,385
災害による損失	26,458	11,603
退職給付制度改定損	—	13,335
購買契約解約損	—	3,840
特別損失合計	36,275	129,442
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	101,861	△ 93,425
法人税、住民税及び事業税	24,600	13,997
法人税等調整額	17,842	△ 69,761
法人税等合計	42,442	△ 55,763
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	59,418	△ 37,662
少数株主利益	1,953	1,439
当期純利益又は当期純損失(△)	57,465	△ 39,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
当期首残高	383,490	383,490
当期変動額		
合併による増加	—	3,437
当期変動額合計	—	3,437
当期末残高	383,490	386,928
利益剰余金		
当期首残高	523,753	578,089
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	57,465	△ 39,101
連結範囲の変動	4,962	1,808
合併による減少	—	△ 3,717
土地再評価差額金の取崩	△ 92	1
当期変動額合計	54,335	△ 41,008
当期末残高	578,089	537,080
株主資本合計		
当期首残高	1,146,888	1,201,224
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	57,465	△ 39,101
連結範囲の変動	4,962	1,808
合併による減少	—	△ 279
土地再評価差額金の取崩	△ 92	1
当期変動額合計	54,335	△ 37,571
当期末残高	1,201,224	1,163,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	22,794	△ 823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 23,617	21,206
当期変動額合計	△ 23,617	21,206
当期末残高	△ 823	20,382
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	381	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	431	△ 1,527
当期変動額合計	431	△ 1,527
当期末残高	813	△ 714
土地再評価差額金		
当期首残高	12,004	12,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	92	1,708
当期変動額合計	92	1,708
当期末残高	12,097	13,806
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 40,433	△ 47,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 6,953	△ 8,544
当期変動額合計	△ 6,953	△ 8,544
当期末残高	△ 47,386	△ 55,930
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 5,252	△ 35,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 30,046	12,843
当期変動額合計	△ 30,046	12,843
当期末残高	△ 35,299	△ 22,456
少数株主持分		
当期首残高	32,931	28,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 4,677	△ 414
当期変動額合計	△ 4,677	△ 414
当期末残高	28,253	27,839
純資産合計		
当期首残高	1,174,567	1,194,179
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	57,465	△ 39,101
連結範囲の変動	4,962	1,808
合併による減少	—	△ 279
土地再評価差額金の取崩	△ 92	1
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 34,723	12,428
当期変動額合計	19,612	△ 25,142
当期末残高	1,194,179	1,169,036

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち152社を連結範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、ビサヤ・スレイクド・ライム・コーポレーション他計4社については、新たに設立したこと、または重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、JFEセキュリティ(株)他計7社については、合併または清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社3社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社41社に対する投資について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、J S Wスチール・リミテッド他計5社について、株式の追加取得、または重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外40社)の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、決算日が3月20日であった国内1社について、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債権

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ方針等

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

流動資産の「繰延税金資産」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた273,839百万円は、「繰延税金資産」35,143百万円、「その他」238,696百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	5,787,909百万円	5,928,576百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	3,142百万円	3,037百万円
無形固定資産	133	129
投資有価証券	4,091	—

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	1,559	1,521
--	-------	-------

上記に対応する債務

短期借入金	1,132百万円	471百万円
長期借入金	425	263

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	88百万円	88百万円
長期借入金	387	263

上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。

投資有価証券	4,091百万円	一百万円
--------	----------	------

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	330,000百万円	335,000百万円
その他	28,268	26,246
計	358,268	361,246

4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形割引高	70百万円	60百万円
裏書譲渡高	167	205

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年2月25日付けの取締役会の決議の内容は次のとおりであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,000百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円83銭
(ハ) 基準日	平成22年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,945	33,945	—
(2)受取手形及び売掛金	372,932	372,932	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	199	203	3
②その他有価証券	316,406	316,406	—
資産計	723,484	723,487	3
(1)支払手形及び買掛金	281,423	281,423	—
(2)短期借入金	536,284	536,284	—
(3)1年内償還予定の社債	—	—	—
(4)社債	20,000	20,726	726
(5)長期借入金	1,134,170	1,135,460	1,290
負債計	1,971,879	1,973,895	2,016
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(77)	(77)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,425	1,425	—
デリバティブ取引計	1,348	1,348	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,514	35,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	373,163	373,163	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	199	201	1
② その他有価証券	253,488	253,488	—
資産計	662,366	662,368	1
(1) 支払手形及び買掛金	263,240	263,240	—
(2) 短期借入金	378,475	378,475	—
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,094	94
(4) 社債	—	—	—
(5) 長期借入金	1,322,722	1,321,318	△1,404
負債計	1,984,438	1,983,128	△1,310
デリバティブ取引（*1）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(844)	(844)	—
デリバティブ取引計	(857)	(857)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、および(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	27,784	24,503
非上場債券	42	21
出資証券	8,521	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,162円44銭	2,116円58銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	106円58銭	△72円52銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,194,179	1,169,036
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	28,253	27,839
(うち少数株主持分) (百万円)	28,253	27,839
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,165,925	1,141,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	57,465	△39,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(百万円)	57,465	△39,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。